

婦安慰軍從

強制連行認める

政府方針 日韓外相会談で伝達へ

政府は二十二日までに、日韓両国の懸案となっていた韓国入從軍慰安婦問題について、旧日本軍が「強制連行」に関与していたことを認めたと、八月中旬に真

相究明の最終的調査をまとめ、公表する方針を固めた。武藤嘉文外相が二十七日、シンガポールで行われる日韓外相会談で、この方針を韓昇洲・韓国外相に伝え

る。また、来週早々、最終的調査のため、内閣外政審議室や外務省の担当者韓国に派遣、元慰安婦から聞き取り調査を実施し、「決着に向けたステップにした

による強制的な管理・運営が行われ、慰安婦にとって自由はなかった②民間業者による慰安婦の徴用は、軍の意向を受けたものであるほか、慰安婦にとっては、意に合わない形であった以上、広い意味の「強制連行」が認められる」など

とし、「一部に強制連行があった」（内閣外政審議室）と認めるようにしている。

報告書の最終的表現は、今後、さらに韓国側と調整するが、政府としては「一部といっても三日月ではなく、ほとんど満月に近い一部で強制性を認める」（外務省筋）という立場で、韓国側の主張をほぼ受け入れたものだとしている。

元慰安婦の聞き取り調査は、日本政府が韓国政府を通じて申し入れていたもので、最近、韓国の関係二団体のうち「太平洋戦争遺族会」が軟化、これに応じるようになった。また「挺身（ていしん）隊問題協議会」は既に刊行した証書集を参照してほしいと求めているため、これも資料に加えられる。政府ではできれば八月中旬までに報告書をまとめた意向だ。